

令和6年度第1回川崎市産業振興協議会 会議録

1 開催日時

令和6年8月1日（木）14時00分～16時00分

2 開催場所

川崎市役所本庁舎 201 会議室

3 出席者

(1) 委員（12名）

鹿住会長（専修大学商学部教授）、岡田委員（明治大学経営学部教授）、増山委員（川崎商工会議所副会頭）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会常務理事）、上田委員（横浜銀行執行役員・川崎支店長兼川崎地区本部長）、館委員（川崎地域連合事務局長）、加藤委員（川崎工業振興倶楽部副会長）、鈴木委員（川崎信用金庫常務理事）、沼委員（川崎市工業団体連合会理事）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会政策委員長）、安永委員（川崎市観光協会観光推進部長）、池田委員（新川崎地区ネットワーク協議会会長）

(2) 事務局

経済労働局長、産業政策部長、経営支援部長、観光・地域活力推進部長、イノベーション推進部長、労働雇用部長、都市農業振興センター所長、企画課長、企画課職員

4 議題（公開）

- (1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和5年度の施策検証及び令和6年度の施策検証の進め方について
- (2) かわさき産業振興プランについて
- (3) その他

5 傍聴人

0名

6 会議の内容

(事務局)

- ・令和6年度第1回川崎市産業振興協議会の開会を宣言
- ・会議成立、会議公開及び傍聴人の有無（傍聴人0名）を確認

以下、会議録

(鹿住会長)

まずは議題1について、事務局から説明をお願いしたい。

(企画課長)

資料1～資料2に基づき説明。

(鹿住会長)

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

(池田委員)

14～16ページの新川崎・創造のもり推進事業について、殿町はライフサイエンス・バイオとテーマが明確になっていて、それに関連した企業や研究機関が集積しつつある状況だという認識。一方で、新川崎は初めから雑多な状態であり、最近では量子コンピューターが加わって目玉になりつつある。インキュベーション施設について、必ずしもテーマを決めなければならないかというところではないと思うが、実際に新川崎に入居しているスタートアップの意見を聞いてみると、一番求めているのは知名度を得るための支援であった。資金を調達するにも販路を開拓するにも、まず名前を知ってもらう必要があるため、知名度向上のための支援をして欲しいということであった。そういった意味で、現場の企業は新川崎地区のブランディングを期待しているところ。

また、量子コンピューティングに関しては、テーマが大きすぎて実際のところ中小企業はまだピンときていない印象。量子コンピューティングが時代を変えるような技術であることは薄っすらと認識しているものの、社会実装されるのは2040年以降であるとか、用途に関しても現時点では限られた分野になってしまうということもあり、量子コンピューティングでブランディングをした時に、施設に入居している様々な業種の企業のブランディングにつながるのかという点について当事者意識をあまり持っていない。新川崎を量子コンピューティングでブランディングしていただくのはありがたいと思う一方、実際に新川崎に集まっている企業が求めていることに即したブランディングをしていただくと、より現実的になるのではないかと。

(イノベーション推進部長)

新川崎については、行政として業種によって施設の入居可否を判断することは相応しくないと考えている。一方で、ブランディングをどうするかということは非常に大きな

課題であると認識している。本日の資料には記載できていないが、今年度の初めに、量子イノベーションパークの実現に向けた新川崎地区の機能更新に関する基本的な考え方を公表したところ。今年度の秋以降には、基本計画を公表する予定。その中では、今後あらゆる社会課題を解決する上で基盤的な技術として必要とされるであろう量子・半導体・AIを1つの大きなテーマとして掲げていきたいと考えている。

また、スタートアップの方々から求められている、知名度を上げるための新川崎のブランディングについてだが、これまでもスタートアップ支援をする中では、様々な関係者が集まってスタートアップの方々を支援するようなまちづくりを目指すという意味で「スタートアップエコシステムの構築」という表現をしてきた。先々週、市長が米国出張に行った際、ニューヨーク州にあるIBMの研究拠点2か所を視察した後、ボストン近郊でMITの方々からスタートアップ支援の様子を伺った。帰国後の記者会見でもお話していたが、「エコシステム」が非常に刺さったと。どの場所に行っても、どんな関係者に聞いても「エコシステム」という言葉が返ってきた。つまり、スタートアップを支援するにあたって皆が共通認識を持っていたということ。今後、私どもとしても、スタートアップの方々のためにも、同じ方向を向いたまちづくりをいかに実現していくかについて、皆さまからご意見をいただきながら考えていきたい。

(鈴木委員)

9ページの令和6年度以降の対応②において、「後継者人材バンク」事業を実施して成功事例が出てきていることを踏まえとあるが、国で成功事例が実際に出ているということか。

(企画課長)

この場で具体的な例をお示しすることができないが、いくつか事例が出てきていると伺っている。

(鈴木委員)

今年度から、市としてもこういった事業を推し進めていこうということなのか。後継者不在の企業と起業を希望する方は実際にいらっしゃると思うので、そういった方々をマッチングするのは非常に良いことだと思う。我々としても、そのような情報・お話があればお手伝いしていかなければならないと思いつつ資料を拝見していた。

(企画課長)

本市においても、これまでに引き続き川崎商工会議所様や川崎信用金庫様、川崎市産業振興財団等と連携しながら、事業承継における第二創業も含め、事業承継・起業・創業の支援に取り組んでまいりたい。

(鹿住会長)

中小企業庁の事例集などを拝見していると、特に個人事業で後継者がいない方と起業

を希望する方のマッチングが増えてきているようだ。

(鈴木委員)

どちらかという規模としてはそれほど大きくない企業が多いというイメージか。

(鹿住会長)

そのとおり。

(舘委員)

12・13ページのクリエイティブ産業活用促進事業について、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいという観点からの質問であるが、ここでいうクリエイターやデザイナーは市内在住の方に限るのか。具体的に企業とのマッチングに繋がった事例はあるのか。

また、65ページの令和6年度の実施計画(1)雇用労働対策・就業支援事業において、労働者の問題解決に向けた労働相談に取り組むとあるが、チャンネルを増やしてみてもどうかということをご提案したい。連合でも労働相談に対応しているが、若い世代の方々は電話をしてこない。10代～30代前半まではほとんどがチャットで相談対応している一方、40～60代はほとんどが電話相談である。このように世代によって使いやすいツールが異なっているので、まずは相談の入り口として、対応チャンネルを増やすということを検討してみたいか。

(イノベーション推進部長)

クリエイティブ産業活用促進事業について、12ページに記載しているセミナー等をはじめ、K-NICでは全国からの相談に対応しており、市内在住等の制限は設けていない。具体的な連携事例については、大きな製品のデザインを手掛けるといったことは中々難しいようであるが、デザイン等の専門スタッフを雇用できない中小企業のためにウェブデザインやチラシのデザインを出がけるという例はある。今後も企業の多様なニーズに応えられるよう、一層有効な活用促進のあり方を検討していきたい。

(労働雇用部長)

労働相談の対応チャンネルについて、委員ご指摘のとおり若者世代は電話をする習慣がないということで、他の事業ではLINE相談窓口を設置したことで相談件数が増えたという例もあるため、労働相談についても若者世代が相談しやすい環境を検討していきたい。

(岡田委員)

舘委員からご指摘があった、若年層と中年層のコミュニケーションの仕方の違いは非常に興味深い。令和6年度の実施計画をみると、電話等での相談対応を行いつつ、体験やマッチングの機会を設けていくようだが、入り口は違えど最終的に体験やマッチングの場をセットしていくという点については、対象者の年代によって差はなく効果がある

ということでしょうか。

(館委員)

そのとおり。

(岡田委員)

入り口のコミュニケーションの仕方を工夫するというのは、他の事業でも活かせる視点であると感じた。

(上田委員)

先ほども話題に上がった事業承継について、企業経営したいというサーチャーに向けた取組を検討したことはあるのか。

(経営支援部長)

事業承継については、金融機関様からも御協力をいただきながらセミナー等を開催してきているところであるが、その中で個別にお話を聞いてみると実際にはほとんどの企業が親族内承継を検討されており、また、従業員の方が経営層にという場合には、創業支援の講座を御案内している状況である。一方で、経営層を外部から獲得していくという点については、サーチファンド等の動きもあるため情報収集しているところであるが、経営人材というと大企業を引退された役員などとのマッチング事例が地方で出てきており、大企業とそういった人材の流動性について意見交換させていただいているような状況。今後も動向等を注視していきたい。

(大西委員)

38ページの令和5年度の実績・成果、改善の取組(2)デジタル活用セミナーの参加人数について、昨年度と比較して実績が大きく落ちているようだが、実際にはどのようなセミナーを実施しているのか。実績が落ちた原因を知りたい。

(観光・地域活力推進部長)

令和4年度はコロナ禍ということもあり、対面とオンラインを併用して開催していた。令和5年度は完全対面式にしたところ、セミナー当日に降雪があったこともあり、参加人数が減少してしまった。そのため、令和6年度はオンラインを活用した講座の準備を進めているところ。

(星野委員)

58・59ページの技能奨励事業について、市内の中小企業はある程度「かわさきマイスター制度」を認知していると思うが、小規模事業者にはまだまだあまり知られていないのではないかと。小規模事業者こそ、今後の後継者の確保が喫緊の課題であると思われるので、小規模・個人で経営しているようなところにこの制度を知ってもらうための取組

を強化するとよいのではないか。マイスターを広く知っていただくということも重要であるが、後継者育成の部分でうまくマイスター制度を使っていけるとよいと思う。

(労働雇用部長)

マイスター制度については、これまで毎年数名ずつ認定させていただき、今年度は今まさに候補者の推薦を受け付けているところ。星野委員からご指摘があったとおり、中小企業からは色々な方をご推薦いただいているが、それと比較すると規模が比較的小さい事業者からの推薦は少ないと感じているところ。実際に認定者がいる企業や認定者からは、当該認定制度がアピールポイントになり良かったという好評の声をいただいているので、より幅広い事業者への周知に取り組んでまいりたい。

(星野委員)

同じ業種であればうちも思っていただけのように、市が発行する冊子に掲載したり、タウンニュースなどをうまく活用するとよいのではないか。

(労働雇用部)

市では認定者の冊子を作成しており、様々なイベントで配布しているところ。タウンニュースでも、各区でそれぞれ認定者の方を取り上げていただき、記事を掲載していただいている。引き続きこういったものをうまく活用してアピールしてまいりたい。

また、100周年事業の1つとして、コーディネーターを介して複数のマイスターの方にコラボしていただき、記念品の作成に向けた検討を進めているところ。市制100周年のPRに絡めて、マイスター制度についても周知していきたいと考えている。

(鹿住会長)

それでは、続いて議題2について事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

資料4に基づき説明。

(鹿住会長)

本日の議論は、令和8年度からの12年間を計画期間とする新たな産業振興プランの策定に向けてキックオフとして行うものであり、10年後、20年後を見据えて、どのような社会経済環境の変化が起こりうるのか、どういったトレンドを見ておかないといけないのか、それらが皆さんの所属している産業や企業にどのような影響を与えるのかなど、その辺の御意見をいただきたい。現状の具体的な課題等に対しての対応については、毎年実施している施策検証作業の中で検討しているので、今回は、先を見据えて10年後、20年後に、どういうことが起こりうるのか、それに対してうちの業界はこういう影響を受けそうだとか、こういうことが課題になりそうだとか、そのような視点で御意見をいただきたい。

(星野委員)

計画期間が長期のため、ビジョンというか概念的な判断しかできない。具体的に長期計画、短期計画という形で実施計画を立てればいいのかもかもしれないが、壮大すぎて、非常に掴みにくい。詳細な緻密なところについては、改定ありきでやっていく形がよい。時代の変化に合わせ、計画についても変化するところがあってもいい。そのくらいの形でないと、今の実情、現状に合わせた形になかなかならないのではないかと懸念している。今までの10年間とこれからの10年は全然違うと思う。ここ数年の業界や政情的な動きを見ていると、そのような懸念を感じる。

(鹿住会長)

今までの延長ではなく、大きく変わるということを前提として、先を見て考えたほうがいい。

(増山委員)

課題を中心として、10年後、12年後にどうやって社会経済環境の変化や課題に対応していくかというアプローチもあるが、逆に、12年後は、どういう状況になって欲しいか、そこからアプローチする方法もある。あるべき姿、例えば、沖縄に沖縄科学技術大学院大学という技術力の優れた大学があるが、川崎にも大学院大学を作ったり、社会人がもっと学べるような場を提供するなど、そういう発想もないといけない。

また、渋沢栄一が新しいお札になったが、川崎市と言えば浅野総一郎なので浅野総一郎記念館みたいなものを皆で作って、観光としてだけでなく、歴史も勉強するなど、そういったことを考えていくことが大事。浅野総一郎は、今日の京浜工業を作った人。そういう経緯を若い人に見せたら、元気が出るはず。今までの延長ではそのような発想は出てこないので、川崎市の目指す都市像とうまくマッチングさせて、そこに向けて必要な取組を考えていくことも大事ではないか。

(館委員)

皆さんが言われているとおり、壮大で、来年もどうなるか分からない状況である。本日御説明いただいたのは概念的な部分だと思うが、データに沿った考え方、過去の10年、未来に向けた10年はなかなかデータはないが、流れというのはそれぞれの都市にあると思う。先日、森記念財団都市戦略研究所が公表した都市ランキングでは、経済面では横浜が3位、川崎が14位だったが、総合では、横浜が3位で川崎が60位という結果であった。色々な分野、住まいとか、いくつかの分野を足し合わせた結果が60位になったということであり、このランキングは産業の分野だけではあがらないと思うが、データに基づき、不足している点を見ていくという方法が1つあるかなと。

それともう1点、資料4の8ページに、「自然災害の頻発や巨大災害の可能性」という記載がある。南海トラフ地震もいつ来るか分からないという状況で、災害予防産業についても考えてみるとよいのではないかと。先ほど令和5年度施策検証の議論の中で、ク

リエイターの方々もしっかり支援していくということであったので、例えばクリエイターとタグを組んで防災に対する予防産業のような、日本中に情報を発信したり、製作物を提供するなどの取組は、これから10年先というより既にいま必要なものと感じている。

(加藤委員)

なかなか先が読めない時代というのは皆が感じていること。変わるもの、変わらないものがある中で、産業振興プランの理念や方針、重点項目、基本戦略などは、恐らく何かが変わって大きく変わるというものではなく、社会経済環境が変化するから、効果的な施策が変わってってしまうということだと思う。事前にどんなことを予測しないといけないのか、こうなった場合には、こういう施策が必要だというメニューを持っていてもいいのだが、大事なのは、その変化に対して柔軟に対応する仕組みを確保すること。

産業振興プランが中小企業活性化条例の実施計画という位置づけであるとする、施策の効果と費用をどのように評価するのかというところは、ある程度考えておいたほうがよい。コストであったり投入するリソースであったり、戦略を実現するためのタスクに対して、どのような効果があったのかについて評価軸がある程度持てれば、柔軟性は発揮しやすくなるし、周りも納得しやすくなる。

(岡田委員)

加藤委員と全く同じ考えを持っていた。まさにこれから10年どうなっていくのかは、どなたも恐らく予測できない。しかし、基本的な理念とか目的は、むしろコロコロ変わってはいけない。地に足の着いた理念や目的に基づき、これから10年先の目指す姿を客観的に分析し、目指す形を定める。しかし、社会の変化は予測できず、先行き不透明と言われる中、変化に対して、プランがあるからそこに縛られてしまうようなスタイルのプランは作ってはいけない。基本は、しっかりとした理念や目的は持ちつつ、社会の変化に対応できるプランであるべき。大きな社会の変化があった時に、具体的な戦略や施策を変えていくことができるのだということを入れ込んでおく必要がある。

次に、資料4の7・8ページのところで、起業、アントレプレナーや人材の育成を意識した記載があるが、長期的な視点に立つと、学校教育に対する働きかけがもう少しあってもよいのではないか。社会の方々の潜在意識に対して起業を促進していくとか、人材を育成していくことも非常に重要なことではあるが、長期的な視点に立ち、もう少し若い世代のところから起業家精神の醸成であったり、起業に対するハードルを下げていく取組も入れておくとよいのではないか。もしかすると管轄が違うかもしれないが、せっかく10年間の長期計画を考えるのであれば、横の情報の交流や連携も必要になってくると思う。産業振興は、基本的には市全体の取組になってくるという形で考えれば、教育関係の部署にも声をかけていくことが必要ではないか。

(久万局長)

計画改定にあたっては、バックキャスト的な発想、こんな産業都市になればいい

いよねということのを頭に置きながら作成することは大事である。そのためにはデータの活用も必要であり、次の部会などでは、様々なデータを皆様にご提示できるよう進めていく。10年先を見極めるのは難しいところではあるが、市の総合計画とリンクしてプランを作成していくことになるので、バックキャストの考え方を踏まえながら、こういった方向性の計画にするかについては、皆様のご意見をいただきながら方向性等を定めていければと思う。

また、効果検証は絶対に必要であると考えている。行政の施策効果は今後より一層求められてくると思うので、こういった目標設定にするか等については、皆様にもご議論いただきながら検討していきたい。

防災などの社会の課題解決に寄与するところについても産業政策に盛り込んでいく必要があると思うので、改めて皆様のご意見を伺いながら検討していきたい。

(岡田委員)

今の時代ITからDXの取組が非常に重視されている。今年の3月に経済産業省から、「支援機関を通じた中堅・中小企業等のDX支援の在り方に関する検討会」における議論等を踏まえて、「DX支援ガイドランス」が発表された。現代においては、大企業、中堅企業、中小企業のいずれの企業も個々のDXの推進が重要であるとともに、面・エリアとしてのDXの推進が必要であるという意識から、実際にどのように進めるのかということについてのガイドランスとして策定されたもの。こういったものも参考にして、川崎市の企業に対して、またエリアとしてのDXを進めていただくとよいと思う。

(池田委員)

新しい産業を川崎に呼び込んだり、立ち上げを支援していく上では、実証実験をする上での様々な規制や縛りが1つの障壁になっているところもあると思う。諸外国では、ルールや規制に対し比較的柔軟に対応しながら実験を進め、それが世界の標準になっていくという話はよくある。なかなか難しいとは思いますが、川崎市に実証実験を有利に行うための規制を緩和するような区域を作るだとか、せっかく10年の計画を立てるのであればそのようなことも検討に入れていただきたい。

(星野委員)

産業振興の前提として、まずは我々の健康が大事である。健康に関するコンソーシアムなど、そういった動きがあると変わってくるのではないかと。産業振興にそういった要素を入れていただくと違った展開が期待できる。我々の健康はとても大事であり、健康と産業がどうマッチするかは分からないが、新しい産業が生まれる可能性もあると思うので、是非検討していただきたい。

(鹿住会長)

すごく重要なことで、現在やっている施策としてウェルフェアイノベーションの取組がある。そういう分野の産業が伸びることはいいことだが、市民に効果が享受されるこ

とが重要である。せつかく川崎市にはウェルフェアイノベーションを起こしている企業がいっぱいあるのだから、川崎市民だからこそ、その結果を享受でき健康でいられるとか、高齢になっても同じ地域に住み続けられる、安心して暮らせるなど。先ほどの横浜とのランキングの差も、恐らくそこには客観的なデータだけではなく、住んでいる方のシビックプライドとかそういう問題もあると思う。川崎がとても素晴らしく、ここにいると幸せで健康でいられる、だからずっと住み続けよう、働き続けようと思う。それが結果として地域の発展に繋がっていく。産業だけとか教育だけとか市民生活だけではなく、それらが融合して初めて総合計画に掲げる「持続可能な最幸なまち」が実現すると思う。それぞれ担当部局が分かれているとは思いますが、基礎自治体なので、そこは国の省庁の縦割りから外れてもいいと思う。

また、先ほどお話があったエコシステムについて、おそらくボストン近郊のMITとか西海岸のことだと思うが、結局は人と人のコミュニティー。これだけ色々とSNSとかでのやり取りができるようになったといっても、カフェに行ったら知り合いがいる、この間の話面白かったよね、今度、こういうのをやるけど一緒にやらないとか、そういう世界である。知り合いが知り合いを繋げる、その件だったらあの人知っているよとか、この件だったらあの会社ならきっとお金を出してくれるよとか、そういう繋がりが結構うまくいっている。それがエコシステムで、もちろん、その下地となる大学のように研究開発に取り組んでいるところがあり、教授、院生などが地域にいて、プレイヤーというか色々な機関とリアルな人のコミュニティーをどう作るかという話になってくるので、これはバーチャルだけでなく、リアルな場所の暮らしやすさとか、コミュニティーの作りやすさとか、コミュニケーションの取りやすさとかがキーになってくる。例えば、外国の人がその地域に来る理由として、子供連れ・家族連れで移住しても学校があるということが挙げられる。外国人を受け入れる学校があるからこそ、そこに家族が移住してくる。あるいは外国語で不自由しない環境がそこにあるから集まってくる。まさに産業だけでなく、生活とか暮らしとか、そういうことが繋がっているので、それらも含めて環境を整備することが必要であり、単に施設を作ったので使ってくださいだけではなかなか繋がっていかないところがある。

先ほどシビックプライドと申し上げたが、ここに住んでいる方が、市が実施している産業政策などにより、自分たちの生活のプラスになっている、ここに暮らしていて良かった、ここで働いていて良かったと思える地域にしていくことが、地域の活性化に繋がります、それが結果として人を呼び込むもとにもなる。シビックプライドが醸成されると、その地域の人たちの幸福度、最近ではウェルビーイングなどとも言いますが、それが高まっていく。産業振興プランではあるのだが、そういったところも意識して色々な施策を作っていただくと10年後、20年度には素晴らしい市になっているのではないかと。

ここ数年の色々な環境変化とその影響というのは大きくて、本学でもコロナ前は会議をするために生田キャンパスに行く必要があり、オンライン会議は認められていなかった。しかし、コロナを契機に、一瞬でオンライン会議が主流となった。また、オンライン授業もかなり力を入れて早くから実施するようになった。そういった環境変化に対して、対応せざるを得ないというところもあったが、このような大きな環境変化は、今後

も起こりうる。

例えば、ここ数日35℃、36℃の気温が普通になってしまった。日中に外で作業や仕事をするのが、数年後には難しくなるかもしれない。夏休みの期間を変えなければいけないかもしれないし、仕事をするのが早朝から例えば午前中まで、長い昼休みを取った後に夕方から仕事をするなど、そういう働き方になるかもしれない。災害についても、能登半島地震を見ても復興だとか被災された方への対応はまだまだ大変で、東日本大震災を経験してもやはり足りないところが多くある。BCPプランもきちっと対応しておかなければならないなど、様々あるので、変化を織り込んだ上で柔軟に対応できる仕組みだとかとか施策の作り方などが必要なのかなと思う。

(舘委員)

人口減少、労働者不足は10年後、20年後に必ず起きる。そうすると人の取り合いとなる。そこで提案なのだが、川崎市あるいは各区で区切ってもいいのだが、中小企業の中でも時期やその業界の浮き沈みの中で、忙しい時期を迎えている会社と人手が余っている会社というのは必ずあると思う。人手が足りない企業と人手に少し余裕がある企業を登録し融通できる仕組みを、DXなどを活用して、もちろん賃金の問題とか色々あるとは思いますが、人が足りない時にどうやって会社の存続や持続可能な経営に持っていくかみたいな、そういった人が不足している時にどう対応していくか、10年もかからないうちにきっと必要になると思うので、人手を融通ができる仕組みについて検討してもよいのではないか。

大企業でも中小企業でも、必ずその企業に行ったらその仕事の勉強はしないといけなくて、例えば1日、2日という期間ではなくてもう少し長い期間、例えば1年貸してくれよとか、それくらいの方が恐らくしっかり腰を据えてやれると思うし、自身のチカラも多能工という意味では広がると思うので、そのような連携、横串をさすような企業同士の連携に関する取組をしてもよいと思う。

(鹿住会長)

今、兼業を解禁している企業も増えてきているので、そういったものを活用すればできるかもしれない。

(上田委員)

今年の4月に着任して以降、川崎駅周辺の色々な企業と話をする中で、JFEの高炉停止はやはりインパクトが大きかった。事業の転換を迫られたり、縮小を迫られたり、行政の方としてもアンケートを取ったり、色々対応をされてきたかと思うが、今後、跡地が水素戦略拠点として取組が進められていくことは川崎市だけでなく日本全国にとっても大きいことである。それが川崎を中心に動いていくということは、地元経済の活性化につながる大チャンスだと思っている。ただ、あの水素戦略事業に対して、地元の中小企業が、どういうメリットを享受できるのか、どういう仕事に繋がっていくのかというところまであまりイメージできていない。水素戦略事業だけではないが、JFE

跡地を使って今後展開される施策の中で、外から資本が入ってくるのもいいと思うが、地元企業に対しても、直接ビジネスには発展せずとも、水素戦略事業をきっかけに脱炭素についての意識醸成が図られるとか、そういう支援に繋がってけるとよいと思う。

産業振興プランについては、これから作っていくところだと思うが、地域特性もあるので地域特性も視野に案を検討いただき、これまでJFEと取引があった企業にも、どういったプラスの影響を及ぼすことができるかという目線でも施策の検討をお願いしたい。

また、川崎市の地形は縦長であり、南部はJR川崎駅、中部は東急の武蔵小杉、北部は小田急の新百合ヶ丘など拠点があるが、人の流れが全部横に向かっていく。我々銀行も地域に合わせて戦略を変えているが、いかに縦を繋いでいくかということが必要だと思っている。川崎全体のまちづくりという意味では、産業中心の地域、商業中心の地域、一部ベットタウンなのかもしれないが、その特性に合わせて、もうちょっとシュリンクした何かがあるとよいと思うし、縦の動きができるようなまちづくりの仕方と地域の特性に合わせたプランを立てていくのもよいのではないかな。

(久万局長)

エリアに対する考え方は重要だと思う。エリアごとにどういった企業がいるか、あるいは観光面でもそういったことをしっかり打ち出せるプランにしていきたい。臨海部の再編については、サプライチェーン全体に非常に影響を与えていると思うので、その辺りをどうやって産業振興プランに反映させていくかは検討させていただきたい。

企業間連携の話は、人手不足に陥ることが揺るがない中でなるほどと思った視点。一方で、例えば求人条件が週5勤務だとシニアの方はなかなか働けなかったりするが、1日なら働けるという方もいらっしゃると思うので、仕事の切り出しを含め人材の活用策を検討していきたい。

(鹿住会長)

議題は以上となる。事務局から連絡事項等があればお願いします。

(事務局)

長時間にわたるご議論に感謝申し上げます。産業振興プランの改定にあたっては、本協議会だけでなく、定期的に情報共有させていただく。

また、現委員の任期は令和6年10月末までとなっているので、今後、委員改選の手続きについて依頼させていただく。

以上